

事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都府京田辺市大住池嶋48								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	内外化成 株式会社 代表取締役 鈴木 重行								
事業者の主たる業種	プラスチック製容器製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年 4月 ~ 平成23年 3月								
基本方針	エネルギー消費効率(電力効率)の改善により、3%の温室効果ガス排出量の削減を目指す。 今計画期間内外を問わず常に省エネに努めエネルギー消費総量の削減を図り地球温暖化対策への取組みを果たす。 (<u>20</u>)各設備機器のメンテナンス時に省エネ対策を考慮した改善を並行して実施した。)								
推進体制	工場長を委員長とする地球温暖化対策委員会を適宜開催し、各担当委員による温対計画の立案と実践を行う。 次期新工場建設に際し、トップランナーにて省エネ、温対等を優先的に考慮した内容で検討、計画する。 (<u>20</u>)委員会において照明、空調設備の省エネ効果に有効な運用手順を更新し実施した。)								
	環境マネジメントシステム名称								
	適用範囲								
取得年月日									
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20~22	冷却設備	5年計画中の残り3年で前回計画未達成の電力量5%以上を優先して削減する。(<20>一部のポンプ制御をインバータ化し約0.5%削減した)						
	20~22	受変電設備	3年計画で変圧器の負荷バランスの適正化工事を実施し、平成22年度までに1%の電力量を削減する。						
	20~22	次期新工場	現有生産能力を維持した上で、現状比10%以上の消費電力量を達成する計画を優先する。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (20)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	2,390.0 t	2,318.0 t	-3.0 %	2,267.0 t	-5.1 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 2,390.0 t	*2 2,318.0 t	-3.0 %	*4 2,267.0 t	-5.1 %			
	実績に対する自己評価	報告年度において顧客都合による主力製品の大幅な減産があり、結果エネルギー消費量が大きく減少したのであって、この減産が無ければ概ね1%の削減であったと推測される。現年度は生産量が回復基調にあり、各項目における省エネ対策を「計画通りに推進していくことが重要である」ことを強く認識する必要がある。							
	原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)	
田辺工場	二酸化炭素換算 生産重量	1.068 t-CO2/ton	1.036 t-CO2/ton	-3.0 %	1.053 t-CO2/ton	-1.4 %			
	二酸化炭素換算			%		%			
	二酸化炭素換算			%		%			
実績に対する自己評価	原単位は上記理由により改善には及ばず逆に上昇している。しかし基準年度のCO2係数にて算出しているため報告年度は排出率が削減しているが、最新のCO2係数にて算出した場合は増加していると推測される。従って報告年度のみならず、目標年度を見据えたCO2削減計画を維持していく必要がある。								
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)				
		取組量等			取組量等				
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
	削減量等合計	*3 t			*5 t				
	差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)			
	*1 2,390.0 t	(*2) (*4) 2,318.0 t	-3.0 %	(*3) (*5) 2,267.0 t	-5.1 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動									
特記事項									

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。